

施策 5 公共用水域の水質保全

水再生プラザにおける下水の処理水質の適切な管理と、下水道施設へ流入する下水の監視・指導により、公共用水域における良好な水環境を維持します。

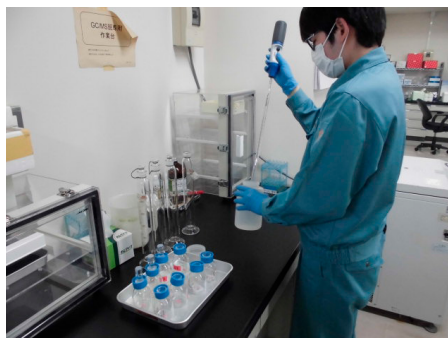
5-① 水質の管理

■最適な運転管理

- 良好な水環境を維持するため、水再生プラザの流入水質や水量変動などの特性に応じた運転管理の工夫を引き続き実施します。
- ◎ 特にエネルギー消費量大きい反応タンクにおいては、処理水質と消費エネルギーを最適化する二軸管理*を行うことにより、脱炭素社会の実現にも寄与していきます。

■事業場排水の水質指導

- 水再生プラザにおける良好な放流水質の確保及び下水道施設の保護のため、事業場に対して水質検査・監視を行います。あわせて、有害物質などの取扱い状況や廃水処理施設の維持管理状況を確認し、継続して指導することで、基準を超過する下水の流入を防止します。



下水の水質検査

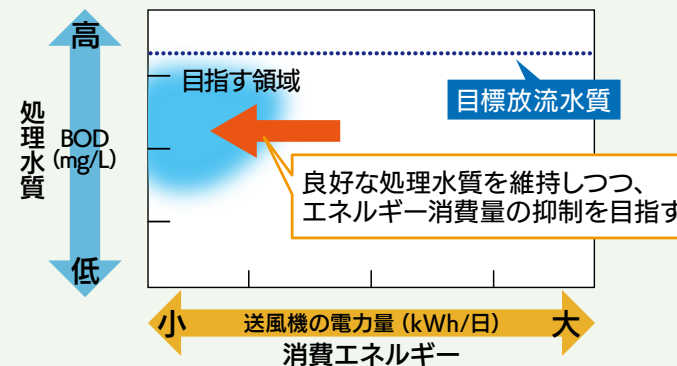


事業場での採水

コラム column

二軸管理

- 一般的に、エネルギー消費量を抑えると処理水質は悪くなる傾向があるため、水質とエネルギー消費量を同時に管理、分析することは良好な処理水質を維持しつつエネルギー消費量を抑制することに効果的です。



5-① 水質の管理

指標

	基準値	中間目標 (2029年度)	最終目標 (2034年度)
目標放流水質達成率	100%	100%	100%

年次計画

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030-2034年度
最適な運転管理	継続実施				→
事業場排水の水質指導	継続実施				→

*二軸管理：グラフの縦軸に処理水質を、横軸に消費エネルギーを設定し、関連する2つの指標を1つのグラフで管理することで、下水処理の状況を“見える化”し、PDCA サイクルにより運転管理の最適化をする方法。

基本目標Ⅲ 持続可能な経営環境を確立し、質の高い下水道サービスを提供します

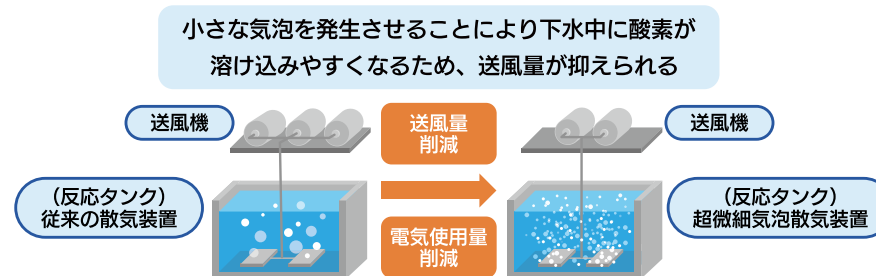
施策6 経営基盤の強化

コスト削減や財源確保、先端技術の活用等による業務効率化の取組をより一層強化するとともに、研究機関や企業などとの連携強化や人材育成・確保の取組を推進します。

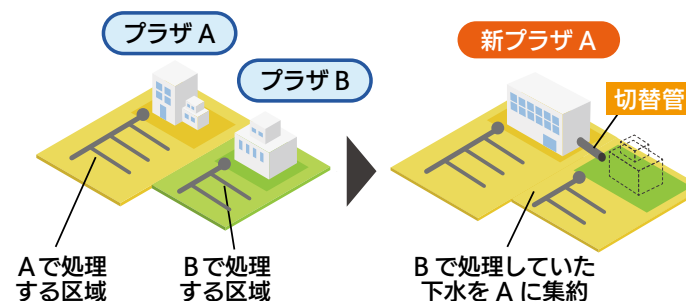
6-① コスト削減・財源確保

■コスト削減

- 各施設のライフサイクルコスト※を最小化するため、施設の適切な維持管理に努めながら、可能な限り延命化を図ります。さらに、計画的に改築を進めるとともに、改築時にはランニングコスト低減などに資する新たな技術を導入します。
- ◎ 処理施設の再構築にあたっては、将来の人口規模に応じた施設のダウンサイジングや統廃合など、札幌市全体で最適なシステムとなるよう検討を進めます。
- ◎ 更なる経営効率化のため、水再生プラザの運転管理委託の拡充など、コスト削減策を強化します。



省エネ設備導入のイメージ（超微細気泡散気装置）（再掲）



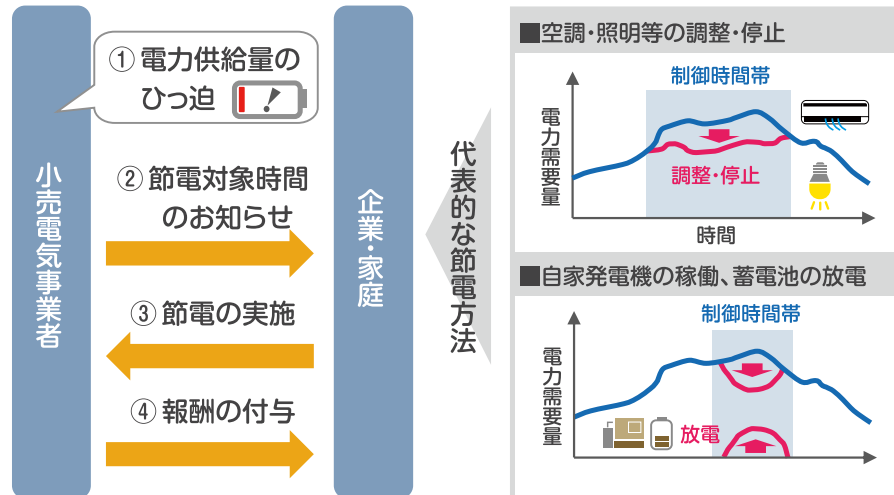
処理施設の統廃合による規模適正化のイメージ（再掲）

※ライフサイクルコスト：整備にかかるイニシャルコスト（導入費用）と、維持管理に係るランニングコスト（維持費用）を合計したコストで、下水道施設を整備してから処分するまでにかかる費用の総額。

6-① コスト縮減・財源確保（続き）

■財源確保

- 国庫交付金は施設整備の重要な財源であることから、積極的に活用するとともに、必要な予算などに関しては、他都市と連携しながら、国に提案や要望を行います。
- ◎ 下水道事業が持つ資産を最大限に活用するため、用地の貸付や不用金属の売却のほか、新たにデマンド・レスポンス*の導入により、下水道使用料以外の収入確保に関する取組を進めます。
- ◎ 経費回収率や財政収支見通しの進捗状況、社会経済情勢などを踏まえながら、必要な使用料の改定を実施します。また、老朽化施設が急増することを踏まえ、資産維持費などの必要な財源の確保に向けた検討を行います。



デマンド・レスポンスのイメージ

■業務効率化

- ◎ 更なる業務効率化に取り組んでいくため、現在の業務内容や業務フローを分析・可視化するとともに、業務の最適化に向けた調査・研究や業務環境の改善などを行います。

6-① コスト縮減・財源確保

指標

	基準値	中間目標（2029年度）	最終目標（2034年度）
経費回収率	90.0%	100%以上	100%以上
純損益	▲7億円	0円以上	0円以上

年次計画

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030-2034年度
使用料に関する検討	改定実施	収支状況を踏まえた改定検討			改定実施
水再生プラザの運転管理業務の委託	継続実施	拡充 (手稲水再生プラザ)			
デマンド・レスポンス	導入準備	本格導入			

*デマンド・レスポンス：電力の需要と供給のバランスを保つことを目的として、電力の需要側が供給側の要請に応じて電力消費量を削減する取組。需要側には、節電に応じることで報酬が得られるというメリットがある。

下水道使用料のあり方

- 一般的に、下水道使用料は、将来必要となる事業を想定し、その見通しから汚水処理に必要な経費を試算した上で、当該経費を回収できるよう決定されています。
- この経費の回収状況を表すのが、「経費回収率」という指標です。経費回収率とは、汚水処理経費を使用者がどの程度負担しているかを示す指標で、右のとおり算出します。
- 使用料収入が汚水処理経費を上回り、経費回収率が100%以上であれば、使用料収入で汚水処理に要する経費を賄うことができていると言えます。経費回収率が100%を下回ると、不足する経費を資金残高で補うため、財政状況の悪化につながります。

$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$$

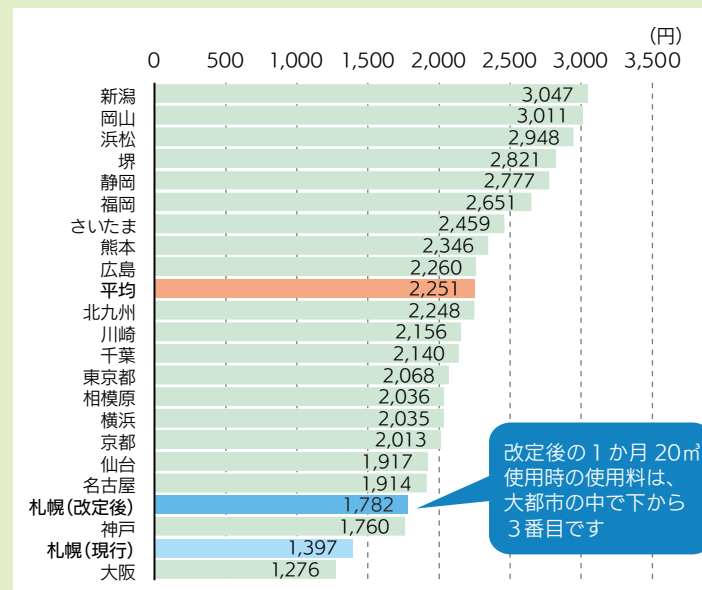
2026年10月実施の下水道使用料改定の概要

札幌市下水道事業は、排水量の変化による使用料収入の減少、さらに電力料金や資材などの著しい物価高騰が追い打ちとなり、経営が悪化しました。

その結果、資金残高は2019年度から減少に転じたほか、経費回収率は2022年度から100%を下回り、2023年度には14年ぶりに経常損失が生じました。

さらに今後は、急増する老朽化施設への対応が本格化することにより、財政見通しは非常に厳しく、2027年度には資金不足が見込まれます。そこで、2025年3月14日に「持続可能な下水道サービス提供のための受益者負担のあり方」について、札幌市営企業調査審議会に諮問しました。

計6回にわたり、委員の方々から様々なご意見をいただき、財政基盤を強化し健全性を確保していくためには、「収支の均衡」及び「経費回収率100%」を達成することが必要との答申をいただき、2026年10月に29年ぶりに下水道使用料を改定し、平均改定率22.6%の下水道使用料の値上げを実施します。



大都市における1か月20m³*の下水道使用料比較 (2026年3月現在)

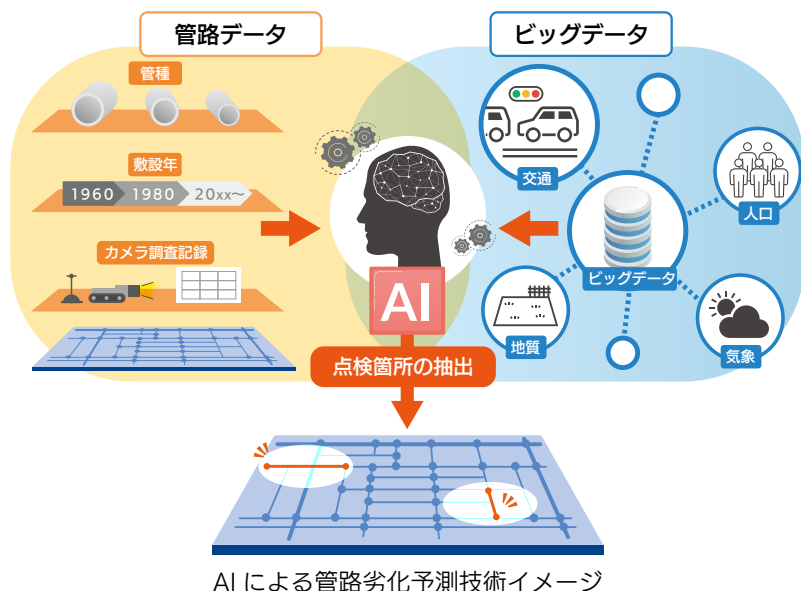
*1か月20m³: 3人世帯の1か月あたりの平均使用水量 (出典: 令和2年度生活用水実態調査 (東京都水道局))

- 札幌市では、上記のとおり2026年に下水道使用料を改定します。しかし、本ビジョン計画期間の後半5年間には、経費回収率が100%を下回るなど財政状況は厳しい見通しのため、後半5年間も経費回収率などの経営指標の達成に向けて、前半4年間の収支状況を踏まえた上で、必要な使用料の改定を実施します。

6-② 下水道のデジタル改革

■ DX の推進

- ◎ 管路の点検・調査の重点化と業務効率化のため、本管の管径・経過年数等のデータに加え、人口や気象などのビッグデータを活用したAI劣化予測モデルを構築し、下水道本管の詳細調査箇所を効率的に選定します。
- ◎ 管路の点検・調査業務の更なる効率化・高度化を図るため、ドローンなどの新技術を活用した管路内調査を実施します。また、国や他の自治体、企業などと連携しながら新技術の開発や実用化・実装に向けた調査・研究を進めます。
- ◎ 市民や企業などの利便性を向上させるため、排水設備工事申請に関する電子申請を導入します。



AIによる管路劣化予測技術イメージ

■ 基幹業務システム*等の再構築

- ◎ 老朽化が進行する「基幹業務システム」と「下水道処理施設維持管理支援システム*」の更新にあたっては、更なる業務効率化を実現するため、機能を改善させます。また、これらのシステム再構築にあわせて、BIM / CIM (Building/Construction Information Modeling, Management)*技術を用いた処理施設の3次元データ化なども検討します。

6-② 下水道のデジタル改革

年次計画

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030-2034年度
AIによる管路劣化予測技術の導入	導入検討	検証	本格導入		→
新技術の開発や実用化・実装に向けた調査・研究	導入検討			→	実証・実用化
排水設備工事申請に関する電子申請の導入	導入検討	検証	本格導入		→
基幹業務システム再構築	検討	設計・開発	→	本格導入	→

※基幹業務システム：札幌市下水道事業会計の会計関連業務を支援するシステム群（財務会計システム、財務活用システム、企業債システム、収入整理システム、固定資産管理システム、固定資産整理システム、備品管理システム、資金管理システム、連絡車予約システム）。

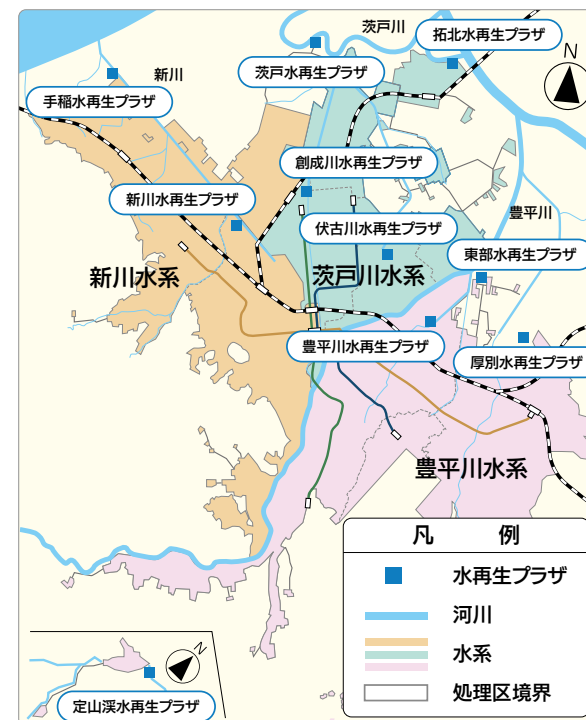
※下水道処理施設維持管理支援システム：札幌市下水道処理施設の維持管理業務を支援するシステム群（設備維持管理システム、作業管理システム、修繕計画策定管理システム、運転管理システム）。

※BIM/CIM：建物や設備などの情報をデジタル化して管理する技術のこと。BIM/CIMの活用により、設計成果の可視化による設計ミス防止や関係者との共同作業が可能となるなど、生産性向上への効果が期待される。

6-③ 多様な主体との連携

■産学官の連携強化

- 将来にわたり技術を継承するため、3つ（豊平川、茨戸川、新川）の水系※それぞれで、職員の技術力を確保する体制を維持するとともに、札幌下水道公社※や研究機関、企業など多様な主体との連携強化を図ります。
- ◎ 老朽化が進む西部スラッジセンターの改築にあたっては、安定的な汚泥処理を継続しつつ、事業費を削減するため、PPP/PFI手法を活用しながら進めます。
- ◎ 脱炭素社会の実現に資する新技術の導入や質の高い下水道サービスの提供等に向け、札幌市と企業、研究機関等が、それぞれが持つアイデアや知見・技術、ネットワークなどの資源を持ち寄りながら、課題解決や地域の発展に資する新たな価値の創出に向けた取組を進めます。
- ◎ 下水道事業を持続させていくため、将来的な改築事業量の増大や生産年齢人口の減少などを見据えながら、ウォーターPPPに関する調査・検討を進めます。



3つの水系

■市内・近隣市町村との連携

- ◎ コスト縮減や更なる業務効率化に向けて、上下水道一体での取組に向けた調査・研究を進めます。
- 広域化による効率的な下水道事業を推進するため、さっぽろ連携中枢都市圏など近隣市町村と連携しながら、下水や汚泥の受入や災害時の相互支援などを行います。

6-③ 多様な主体との連携

年次計画

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030-2034年度
西部スラッジセンター3-5系焼却施設改築	基本設計 事業者選定	→	詳細設計	工事	→
ウォーターPPPに関する検討	調査・検討				→

※水系：大小多数の河川を一群として大別したもので、札幌市の下水道は3つ（豊平川、茨戸川、新川）の水系に放流している。（なお、河川管理に基づく水系とは異なる。）

※札幌下水道公社：札幌市の下水道施設及び河川施設の維持管理、設計・施工、下水道事業及び河川事業に関する調査研究、普及啓発などを行う一般財団法人。札幌市の出資団体の一つ。

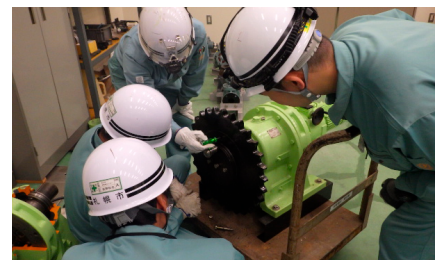
6-④ 人材育成・確保

■技術力の維持・向上

- 今後増加する改築・再構築事業等を確実に実施できる運営体制を確保し続けるため、職員研修や現場での実務を通じた技術の継承などにより組織の技術力を維持・向上します。また、札幌下水道公社や、下水道事業に携わる団体や企業などとの連携を強化します。

■人材の確保

- 下水道事業を担う人材の確保に向けて、下水道に対する理解・関心を高める取組を進めます。
- 「さっぽろ建設産業活性化プラン*」を踏まえつつ、建設業界や庁内関係部署等と連携しながら、担い手の確保・育成の強化や、働きやすい環境づくりに向けた取組を進めます。
- ◎ 健全な水循環の確保や、水インフラを担う「水道」・「下水道」・「河川」の組織力強化に向けて、職員の効果的配置・人事交流のほか、類似業務の共同研修など連携を強化していきます。



機械の使い方についての研修



水再生プラザでの技術指導



下水道河川局内の研修受講状況



水道局実務発表会への参加

6-④ 人材育成・確保

年次計画

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030-2034年度
研修の実施	継続実施	→	→	→	→

※さっぽろ建設産業活性化プラン：建設産業の活性化を図り、将来の建設産業の持続可能な体制につなげることを目指し、建設業界と市が課題や目標を共有し、両輪となって取組を進めていく指針として2020年5月に1期目の計画（計画期間2020～2024年度）を策定。2025年3月には、建設産業の体制維持に向けた取組を継続・加速していくため、2期目の計画（計画期間2025～2029年度）を策定。
札幌市公式ホームページ⇒ <https://www.city.sapporo.jp/kensetsu/stn/kensetsusangyou/kasseikaplan.html>

施策7 下水道のプレゼンス向上

下水道の役割や重要性を市民や企業などに広く認識してもらい、下水道のプレゼンスを向上させます。

7-① 下水道に対する理解促進

■ 広報の充実

- 下水道事業に対する市民の理解を深めるため、下水道の機能・役割のみならず、経営・財務などに関する情報についても、より丁寧で分かりやすく発信していきます。
- ◎ 水循環に対する市民の理解を深めるため、水循環の重要な役割を担う水インフラである「水道」や「河川」などと連携した広報イベントや出前講座などの取組を実施します。



下水道事業パネル展
(札幌駅前通地下広場)

下水道マスターDAY
～水のゆくえ～
札幌市水道記念館とコラボ企画！
10.14日(祝) 参加費：無料

11:00-12:00 水道記念館がやってくる！
①「水はどこからやってくる？」
小学生以下(定員20名)とその家族
きき水体験や
ウォーターマジックもあるよ！
13:30-14:15 「私たちが使った水はどこへいく？」
②はたらく微生物観察と缶バッチづくり
小学生以下(定員20名)とその家族
14:30-15:30 ③創成川水再生プラザ見学会
小学生以上(定員20名)とその家族
14:15-14:30 クリンちゃんとの記念撮影
9:30-16:00 雪ミクのスタンプラリー
全国のマンホールカード展示
①～③は事前電話予約
10月5日(土) 朝9時より予約開始 TEL 011-717-0046

水道と連携した広報イベント



河川と連携した出前講座

7-① 下水道に対する理解促進（続き）

■学習機会の提供

- 次世代を担う子どもたちに下水道について関心を持ってもらうため、実物大のデザインマンホールのマットや下水道管の模型などを活用しながら下水道について楽しく学ぶ出前授業を実施します。
- 下水道の機能や役割等をわかりやすく学べる機会を提供するため、下水道科学館や水再生プラザ、大規模工事を行う下水道施設の見学会を実施します。
- 下水道科学館や札幌駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）などで下水道に関するクイズやミニゲームを行うなど、幅広い世代の方が楽しみながら下水道を学べるイベントを開催します。



小学校での出前授業



下水道科学館での展示



大規模工事現場の見学会



下水道科学館フェスタでのミニゲーム

7-① 下水道に対する理解促進

指標

	基準値	中間目標（2029年度）	最終目標（2034年度）
広報事業参加者の理解度	94.7%	95%以上	95%以上

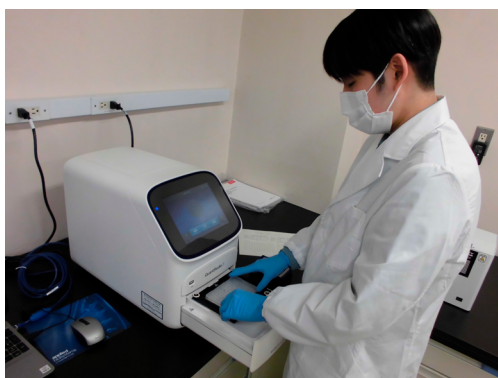
年次計画

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030-2034年度
水道・河川担当部局と連携した広報イベントの実施	2回	2回	2回	2回	10回
出前授業の実施	30回	30回	30回	30回	150回
下水道を学べるイベントの開催	継続実施				→

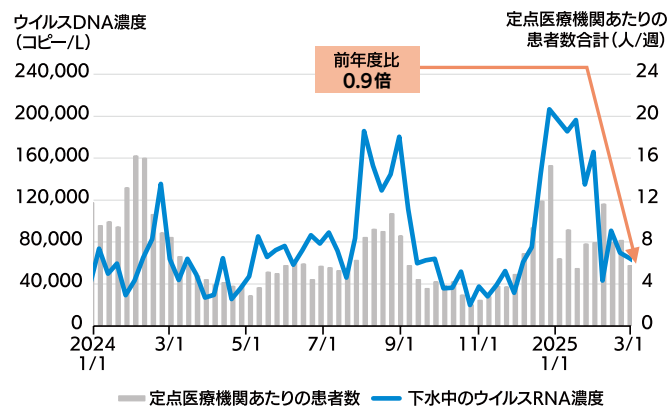
7-② 下水道の見える化の推進

■ 下水サーベイランスの実施と公表

- ◎ 今後も下水サーベイランスを継続的に実施し、感染症の流行状況を把握します。加えて、定期的に調査結果を発信し、ホームページやSNSなどを活用した情報提供や注意喚起を行います。
- ◎ 下水サーベイランスに係る技術向上のため、学識経験者や他自治体と情報共有を行うとともに、組織で蓄積された知識やノウハウを継承していくことで、次の感染症危機にも備えていきます。



PCR装置による検査



調査結果の公表イメージ

■ 企業に対する情報発信

- ◎ 脱炭素化に向けた企業とのマッチングや、下水道事業の確実な執行などのため、多様な媒体・機会を活用しながら、工事の発注見通しに関する情報などを積極的に発信します。

7-② 下水道の見える化の推進

指標

	基準値	中間目標 (2029年度)	最終目標 (2034年度)
下水道河川局のホームページ閲覧数	90万PV	95万PV以上	100万PV以上

年次計画

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030-2034年度
下水サーベイランス	定期的な情報発信				→

指標一覧

基本目標	施策	取組内容	指標	基準値	中間目標 (2029年度)	最終目標 (2034年度)	
I	1	1-① 管路施設の改築・再構築	大口径管(2,000mm以上)の老朽化に起因する道路陥没件数	0件	0件	0件	
			取付管(接合部含む)の老朽化に起因する道路陥没件数 ^{※1}	169件	131件以下	131件以下	
	2	2-② 処理施設の改築・再構築	処理施設の老朽化によって、市民が下水道サービスを受けられない日数	0日	0日	0日	
			2-① 管路施設の維持管理	大口径管(2,000mm以上)の老朽化に起因する道路陥没件数【再掲】	0件	0件	0件
	3	3-① 総合的な浸水対策	取付管(接合部含む)の老朽化に起因する道路陥没件数 ^{※1} 【再掲】	169件	131件以下	131件以下	
			2-② 処理施設の維持管理	処理施設の老朽化によって、市民が下水道サービスを受けられない日数【再掲】	0日	0日	0日
		3-② 総合的な地震対策	床上浸水 ^{※2} 被害件数	0件	0件	0件	
			重要施設へ接続する重要な管路のうち耐震性を確保している割合	74%	77%以上	80%以上	
	II	4	4-① カーボンニュートラルの推進	重要施設へ接続する重要な管路のうち耐震性を確保している割合	37%	76%以上	83%以上
				耐震性を確保している揚水施設の割合	48%	80%以上	100%
4-② 下水道資源の有効利用		下水道事業に関わる温室効果ガス排出量	94,275t-CO ₂	92,837t-CO ₂ 以下	37,867t-CO ₂ 以下		
III	6	6-① コスト縮減・財源確保	下水汚泥の有効利用実施率	100%	100%	100%	
			5-① 水質の管理	目標放流水質達成率	100%	100%	100%
	7	7-① 下水道に対する理解促進	経費回収率	90.0%	100%以上	100%以上	
			純損益	▲7億円	0円以上	0円以上	
			6-② 下水道のデジタル改革				
7	7-② 下水道の見える化の推進	6-③ 多様な主体との連携					
		6-④ 人材育成・確保					
7	7-② 下水道の見える化の推進	広報事業参加者の理解度	94.7%	95%以上	95%以上		
		下水道河川局のホームページ閲覧数	90万PV	95万PV以上	100万PV以上		

※ 1：基準値 169 件は過去 10 年間の平均値、中間目標・最終目標 131 件以下は 2024 年度実績以下としています。
 ※ 2：10 年に一度程度の確率で降る雨により、道路面から 50cm を超える浸水が発生し、かつ住宅の居住部分にまで水が達する状態とします。

- 1 はじめに
- 2 下水道のあり方と整備状況
- 3 取組結果
- 4 現状と課題
- 5 計画体系
- 6 施策と取組内容
- 7 財政収支計画
- 8 進捗管理

年次計画一覧

基本目標	施策	取組内容	年次計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030～2034年度
1	1	1-① 管路施設の改築・再構築	本管の改築	24km	29km	33km	38km	254km
			取付管の改築	1,720箇所	1,720箇所	1,730箇所	1,730箇所	8,740箇所
		1-② 処理施設の改築・再構築	機械・電気設備の改築 ^{※1}	9施設	8施設	12施設	14施設	57施設
			覆蓋の整備 ^{※1}	3槽	3槽	3槽	2槽	10槽
	2	2-① 管路施設の維持管理	本管の目視点検	1,660km	1,660km	1,660km	1,660km	8,300km
			本管の詳細調査	210km	210km	210km	210km	1,050km
			コンクリート製取付管の詳細調査	8,900箇所	10,200箇所	11,500箇所	12,800箇所	70,750箇所
	2-② 処理施設の維持管理	設備の点検	13,200台	12,800台	13,600台	13,600台	66,100台	
	3	3-① 総合的な浸水対策	浸水被害の発生しやすいエリアへの対応 ^{※2}	6箇所	4箇所	2箇所	2箇所	8箇所
			札幌市浸水ハザードマップ等の周知啓発	継続実施	→			
		3-② 総合的な地震対策	重要な管路の耐震性能確保	10km	8km	11km	6km	50km
			重要施設へ接続する重要な管路の耐震性能確保	8km	8km	8km	6km	5km
			区体育館におけるマンホールトイレの整備	2箇所	2箇所	2箇所	1箇所	—
			揚水施設の耐震性能確保	1箇所	1箇所	3箇所	1箇所	5箇所
災害訓練の実施	11回	11回	11回	11回	55回			
下水道BCPの見直し	継続実施	→						

※ 1：機械・電気設備の改築や覆蓋の整備が複数年にわたる場合など、同じ施設が異なる年度に重複して計上される場合があります。
 ※ 2：浸水被害の発生しやすいエリアへの対応が複数年にわたる場合など、同じ箇所が異なる年度に重複して計上される場合があります。

1 はじめに

2 下水道のあり
みと整備状況

3 取組結果

4 現状と課題

5 計画体系

6 施策と
取組内容

7 財政収支計画

8 進捗管理

年次計画一覧（続き）

基本目標	施策	取組内容	年次計画	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030～2034年度	
II	4	4-① カーボンニュートラルの推進	省エネ設備の導入	7施設	10施設	6施設	5施設	29施設	
			太陽光設備の導入（手稲水再生プラザ）	工事	供用	→			
			太陽光設備の導入（茨戸水再生プラザ）	設計	工事	→	→	供用	
			太陽光設備の導入（厚別コンポスト工場）	—	設計	工事	→	供用	
			下水が持つエネルギーの供給	東部融雪槽、栄町下水熱ロードヒーティング供用開始	供給継続	→			
	4-② 下水道資源の有効利用	下水汚泥の更なる有効利用	多角化検討	→					
	5	5-① 水質の管理	最適な運転管理	継続実施	→				
			事業場排水の水質指導	継続実施	→				
	III	6-① コスト縮減・財源確保	使用料に関する検討	改定実施	収支状況を踏まえた改定検討	→	→	改定実施	
			水再生プラザの運転管理業務の委託	継続実施	拡充	→			
デマンド・レスポンス			導入準備	本格導入	→				
6-② 下水道のデジタル改革		AIによる管路劣化予測技術の導入	導入検討	検証	本格導入	→			
		新技術の開発や実用化・実装に向けた調査・研究	導入検討	→				実証・実用化	
		排水設備工事申請に関する電子申請の導入	導入検討	検証	本格導入	→			
		基幹業務システム再構築	検討	設計・開発	→	本格導入	→		
6-③ 多様な主体との連携		西部スラッジセンター3-5系焼却施設改築	基本設計 事業者選定	→	詳細設計	工事	→		
		ウォーターPPPに関する検討	調査・検討	→					
6-④ 人材育成・確保		研修の実施	継続実施	→					
7		7-① 下水道に対する理解促進	水道・河川担当部局と連携した広報イベントの実施	2回	2回	2回	2回	10回	
			出前授業の実施	30回	30回	30回	30回	150回	
		下水道を学べるイベントの開催	継続実施	→					
		7-② 下水道の見える化の推進	下水サーベイランス	定期的な情報発信	→				

1 はじめに

2 下水道のあり
みと整備状況

3 取組結果

4 現状と課題

5 計画体系

6 施策と
取組内容

7 財政収支計画

8 進捗管理

みなさんのご理解とご協力について

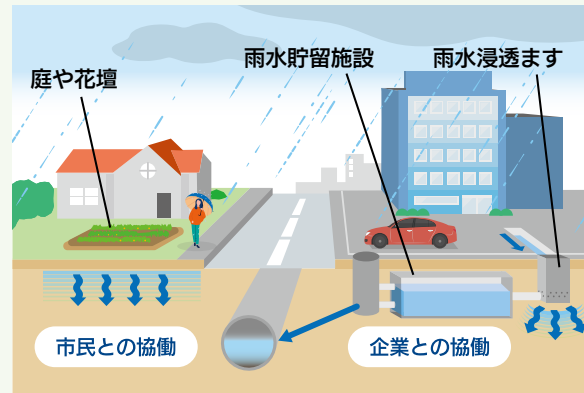
■下水道を大切に

下水道を正しく、大切に使用することで、維持管理に係るコスト縮減や水環境保全などに繋がります。



■多様な主体との連携による雨水の流出抑制

浸水リスクを低減するため、雨水浸透施設の整備や緑化などをお願いします。



■産学官の連携強化

脱炭素社会の実現に資する新技術の導入や質の高い下水道サービスの提供等に向け、企業や研究機関などの皆さんと取組を進めていきます。



水インフラである「水道」と「河川」との連携について

水道との連携

■管路施設の耐震化 (P.44)

- 災害時基幹病院に接続する管路の耐震化を優先して推進

■災害対応力の向上 (P.45)

- 水道局と双方のBCPを共有
- 上下水道での一体的な復旧に向け、災害時の情報共有等の連絡体制を整理

■庁内・近隣市町村との連携 (P.54)

- 上下水道一体での取組に向けた調査・研究の推進

水インフラとしての連携

■人材の確保 (P.55)

- 職員の効果的配置・人事交流のほか、類似業務の共同研修など連携を強化

■広報の充実 (P.56)

- 水循環の重要な役割を担う水インフラである水道や河川などと連携した広報イベントや出前講座の実施

河川との連携

■道路事業などに伴う管路施設の整備 (P.37)

- 道路・河川事業などの他事業に伴い移設・新設が必要となる下水道管路施設を整備

■浸水被害が発生しやすいエリアへの対策 (P.42)

- 下水道管や河川に雨水を導水するバイパス管整備

■多様な主体との連携による雨水の流出抑制 (P.43)

- 敷地内に降った雨を一時的に貯める流域貯留浸透施設の整備